

計画の背景

- ◇ 景気回復、大震災からの復興需要、国土強靱化の推進、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等により、建設投資が近年増加傾向
- ◇ 雇用情勢が着実に改善する中、建設関連職種の有効求人倍率が上昇、企業の雇用不足感の高まりなど、人材不足の状況
- ◇ これまでの長期にわたる建設投資の減少の下、
 - ◆ 建設労働者の高齢化が進展する中で、新規学卒入職者が減少する等、将来を担う技能労働者の不足が懸念
 - ◆ 重層下請構造やダンピング受注等の影響により、雇用環境の改善が停滞
- ◇ 人口減少や急激な少子高齢化による労働力の大幅な減少等が建設産業の持続的な発展への悪影響となるおそれ

参考

計画の課題

建設産業が、今後についても、社会資本や産業基盤を造成・維持し、国民の安全・安心な生活と財産を守り、我が国の産業の活性化に貢献していくためには、建設産業の持続的な発展が不可欠である。このためには、他産業に比べて著しく高齢化が進展している状況や雇用改善が立ち遅れている状況に鑑みて、若者が展望をもって安心して生き生きと働ける魅力ある職場づくりを押し進めることを課題とし、若年技能労働者等の確保・育成、魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備、職業能力開発の促進、技能継承を最重点事項として、施策を推進していくこととする。

課題(テーマ)

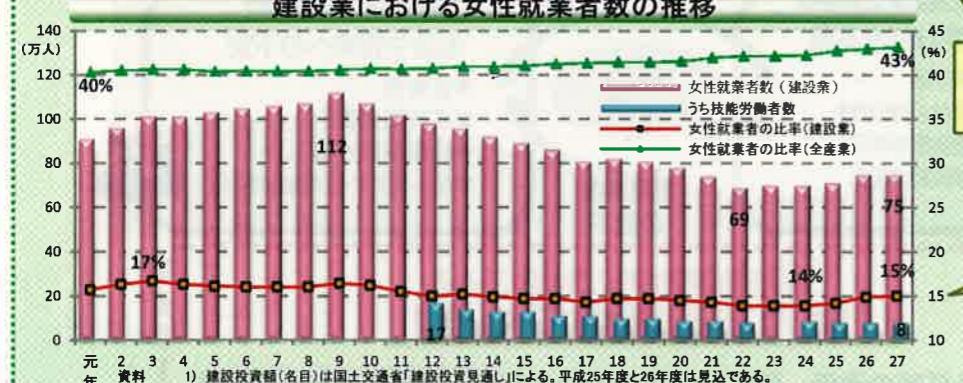
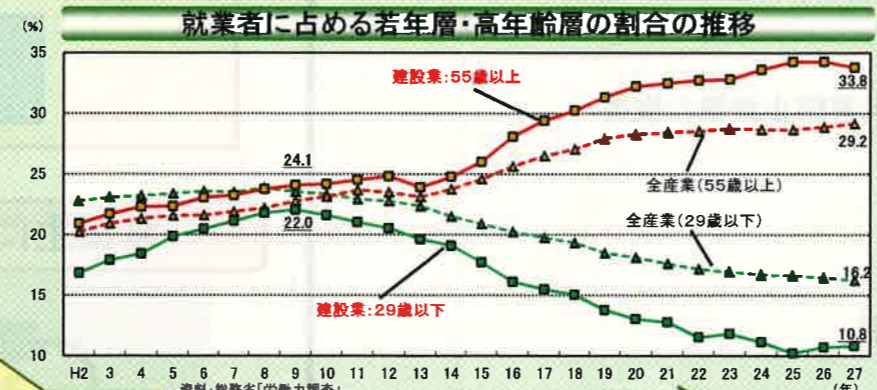
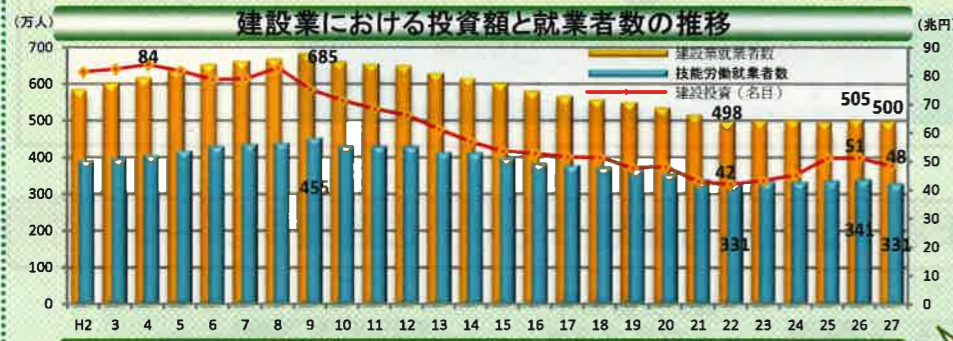
若者が展望をもって安心して生き生きと働ける魅力ある職場づくりの推進

施策の最重点事項

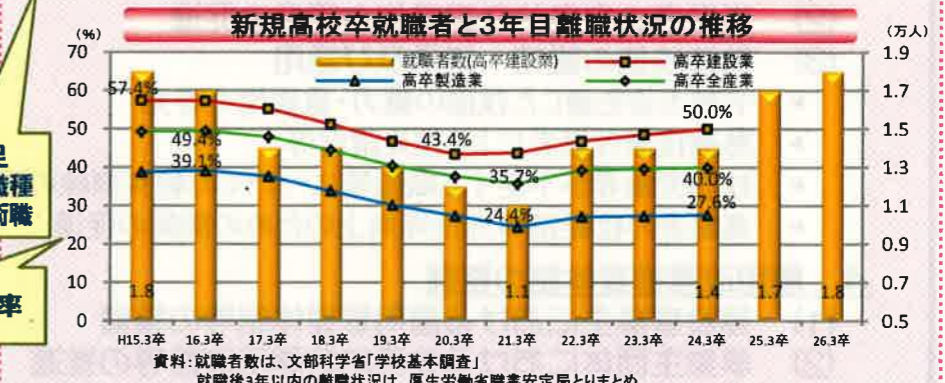
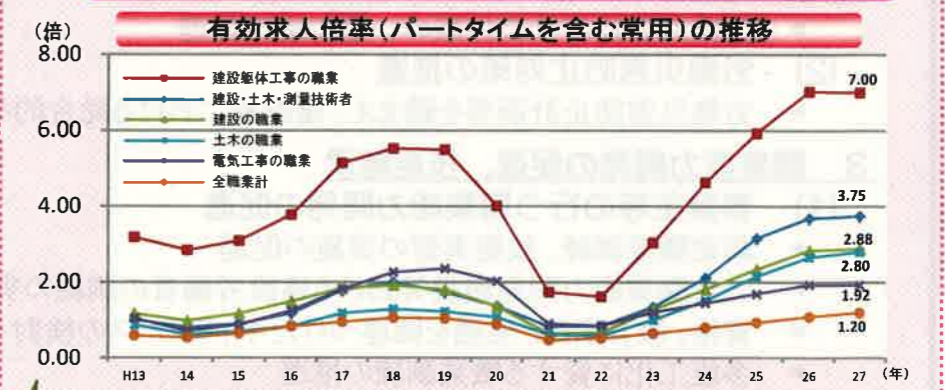
- ① 若年者等の建設業への入職・定着促進による技能労働者の確保・育成
- ② 魅力ある労働環境づくりに向けた基盤整備
- ③ 職業能力開発の促進、技能継承



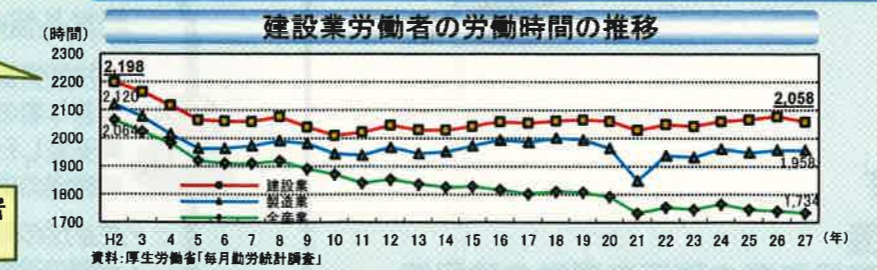
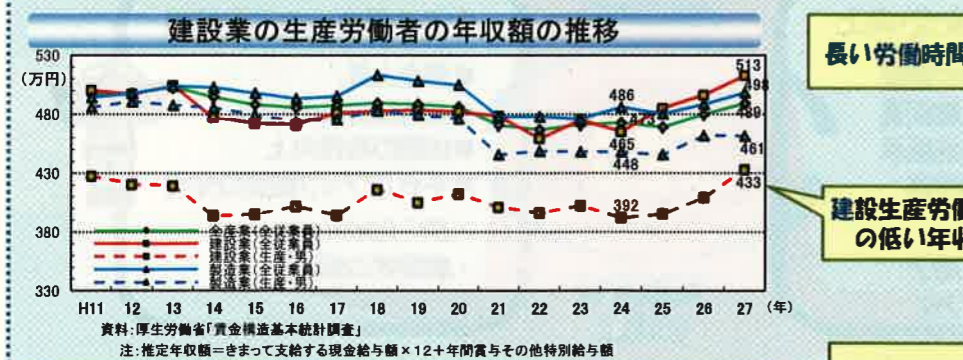
建設経済・建設労働者の動向



建設労働者の需給動向

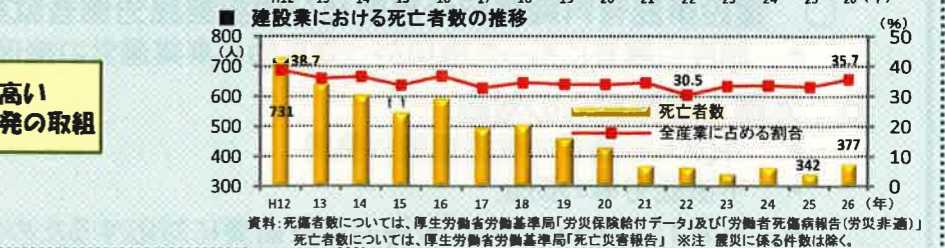
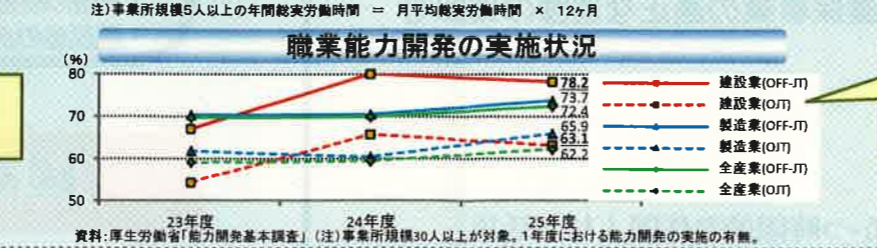


建設労働者の労働条件等の動向



建設業の週休二日制の導入状況

完全週二休日制(括弧内は平成13年)	建設業	全産業
	40.0% (23.6%)	50.7% (33.6%)



建設労働者を
取り巻く現状

建設投資の減少
就業者の減少

高齢化による
将来の担い手
不足の懸念

人材不足
特に躯体職種
と専門技術職

高い離職率

長い労働時間

建設生産労働者
の低い年収

低い週休二日
制の普及率

高い労働災害
発生率

比較的高い
能力開発の取組